

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	死傷 増減率	死亡 増減数	死亡 増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	2543	19	2420	11	-123	-4.8%	-8	-42.1%
製 造 業	485	1	440	4	410	4	410	4	459		49	12.0%	-4	-100.0%
食 料 品 製 造 業	213	1	203		211		211		204		-7	-3.3%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		73		68		-5	-6.8%		
その他	127		138		138		138		136		-2	-1.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		7		3	75.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	9	1	15		6	66.7%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1		1		4		3	300.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		4		4					
印刷・製本業	10		2		7		7		11		4	57.1%		
化学工業	22		11		8		8		16		8	100.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		18		19		1	5.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		8		12		4	50.0%		
金属製品製造業	45		30		33	1	33	1	51		18	54.5%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		18		12		-6	-33.3%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	28	1	28				-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	17	1	26		9	52.9%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		13		17		4	30.8%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		6		4		-2	-33.3%		
その他の製造業	48		40	1	38		38		46		8	21.1%		
鉱 業	7	1	8		10	2	10	2	4		-6	-60.0%	-2	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	9	2	3		-6	-66.7%	-2	-100.0%
その他	1				1		1		1					
建 設 業	318	5	309	5	300	4	300	4	269	3	-31	-10.3%	-1	-25.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		86		75	2	-11	-12.8%	2	
建築工事業	157	2	153	1	164	2	164	2	148		-16	-9.8%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		48		35		-13	-27.1%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	57	1	43		-14	-24.6%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		10		8		-2	-20.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	49	1	62		13	26.5%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	50	2	46	1	-4	-8.0%	-1	-50.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	369	1	334	1	-35	-9.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		51		30	1	-21	-41.2%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	312	1	297		-15	-4.8%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2		2		2					
貨物取扱業	24	1	23		21	1	21	1	23	1	2	9.5%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		17		20	1	3	17.6%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	4	1	3		-1	-25.0%	-1	-100.0%
農 業	27		23	1	30		30		20		-10	-33.3%		
林 業	33		24		32	1	32	1	46	4	14	43.8%	3	300.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		32		30		-2	-6.3%		
商 業	490	3	497		443	3	443	3	447		4	0.9%	-3	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	392	2	400		8	2.0%	-2	-100.0%
その他	74		62	1	51	1	51	1	47		-4	-7.8%	-1	-100.0%
金融・広告業	29		23		28		28		22		-6	-21.4%		
映画・演劇業	3		2		2		2		2					
通 信 業	31		33		25		25		16		-9	-36.0%		
教育・研究業	35		43		41		41		27	1	-14	-34.1%	1	
保健衛生業	328		300		347		347		308		-39	-11.2%		
接客娯楽業	151		181		179	1	179	1	181		2	1.1%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	37	1	34		-3	-8.1%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		6		19		13	216.7%		
その他	118		133		136		136		128		-8	-5.9%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		135		117		-18	-13.3%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		76		58		-18	-23.7%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		47		45		-2	-4.3%		
その他	14		10		12		12		14		2	16.7%		
官公署	4		3		4		4		2		-2	-50.0%		
その他の事業	146		108	1	135	2	135	2	113	1	-22	-16.3%	-1	-50.0%
警備業	44		40		52		52		34	1	-18	-34.6%	1	
その他	102		68	1	83	2	83	2	79		-4	-4.8%	-2	-100.0%

陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	329	1	317	1	-12	-3.6%		
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	1339	6	1235	2	-104	-7.8%	-4	-66.7%
小売業	348	3	358		327	1	327	1	350		23	7.0%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		113		106		-7	-6.2%		
社会福祉施設	256		232		259		259		253		-6	-2.3%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報
(安全衛生・労働災害関係)
詳細はこちらをご覧ください▶



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)(確定)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)			令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較			
							増減数		増減%	
全産業			2,420人	(11人)	2,543人	(19人)	-123人	(-8 人)	-4.8%	
	製造業		459人	(0人)	410人	(4人)	49人	(-4 人)	12.0%	
	建設業		269人	(3人)	300人	(4人)	-31人	(-1 人)	-10.3%	
	陸上貨物運送事業		317人	(1人)	329人	(1人)	-12人	(0 人)	-3.6%	
	林業		46人	(4人)	32人	(1人)	14人	(3 人)	43.8%	
	第三次産業		1,235人	(2人)	1,339人	(6人)	-104人	(-4 人)	-7.8%	
		商業		447人	(0人)	443人	(3人)	4人	(-3 人)	0.9%
			小売業	350人	(0人)	327人	(1人)	23人	(-1 人)	7.0%
		社会福祉施設		253人	(0人)	259人	(0人)	-6人	(0 人)	-2.3%
	上記以外の業種の合計		94人	(1人)	133人	(3人)	-39人	(-2 人)	-29.3%	

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 (4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～12月)(確定)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2,420人 (11 人)	2,543人 (19 人)	-123人	-4.8%
仙台署	1,458人 (3 人)	1,519人 (7 人)	-61人	-4.0%
石巻署	347人 (4 人)	355人 (7 人)	-8人	-2.3%
古川署	286人 (1 人)	298人 (3 人)	-12人	-4.0%
大河原署	166人 (0 人)	189人 (2 人)	-23人	-12.2%
瀬峰署	163人 (3 人)	182人 (0 人)	-19人	-10.4%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	1519	7	1458	3	-61	-4.0%	-4	-57.1%
製 造 業	197		171	1	167	1	167	1	189		22	13.2%	-1	-100.0%
食 料 品 製 造 業	90		104		90		90		93		3	3.3%		
水産食料品製造業	15		21		18		18		14		-4	-22.2%		
その他	75		83		72		72		79		7	9.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業			1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2		2					
印刷・製本業	8		2		5		5		8		3	60.0%		
化学工業	12		4		5		5		8		3	60.0%		
窯業土石製品製造業	4		8		9		9		12		3	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1		1		4		3	300.0%		
金属製品製造業	22		8		11		11		18		7	63.6%		
一般機械器具製造業	5		3		5		5		4		-1	-20.0%		
電気機械器具製造業	10		5		7	1	7	1	6		-1	-14.3%	-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	5		4		4		4		6		2	50.0%		
造船業														
その他	5		4		4		4		6		2	50.0%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		6		4		-2	-33.3%		
その他の製造業	26		21	1	20		20		21		1	5.0%		
鉱 業	2		3		5	1	5	1			-5	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業	2		3		4	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	148	4	165	1	160	1	160	1	147		-13	-8.1%	-1	-100.0%
土木工事業	41	2	30		36		36		29		-7	-19.4%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	98	1	92		-6	-6.1%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		32		22		-10	-31.3%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		33		25		-8	-24.2%		
建築設備工事業	11	1	8		6		6		2		-4	-66.7%		
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	27	1	43		16	59.3%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		26		26					
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	263	1	247	1	-16	-6.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		4		4					
道路旅客運送業	40		27		44		44		24	1	-20	-45.5%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	213	1	218		5	2.3%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
貨物取扱業	20	1	20		18		18		18					
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		15		15					
港湾運送業	6		7		3		3		3					
農 業	6		4		10		10		6		-4	-40.0%		
林 業	2		3		3		3		6		3	100.0%		
畜産・水産業			2		2		2		2					
商 業	341	2	349		295		295		307		12	4.1%		
卸売業、小売業	279	2	300		260		260		273		13	5.0%		
その他	62		49		35		35		34		-1	-2.9%		
金融・広告業	21		16		22		22		17		-5	-22.7%		
映画・演劇業	3		1		1		1		1					
通 信 業	21		19		12		12		10		-2	-16.7%		
教育・研究業	26		36		30		30		24	1	-6	-20.0%	1	
保健衛生業	206		170		213		213		174		-39	-18.3%		
接客娯楽業	98		142		128	1	128	1	140		12	9.4%	-1	-100.0%
旅館業	20		24		22	1	22	1	27		5	22.7%	-1	-100.0%
ゴルフ場	6		9		4		4		14		10	250.0%		
その他	72		109		102		102		99		-3	-2.9%		
清掃・と畜業	96		105		96		96		86		-10	-10.4%		
ビルメンテナンス業	54		66		61		61		51		-10	-16.4%		
廃棄物処理業	32		35		27		27		22		-5	-18.5%		
その他	10		4		8		8		13		5	62.5%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	99		73	1	92	2	92	2	83	1	-9	-9.8%	-1	-50.0%
警備業	35		32		38		38		26	1	-12	-31.6%	1	
その他	64		41	1	54	2	54	2	57		3	5.6%	-2	-100.0%

陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	228	1	233		5	2.2%	-1	-100.0%
第三次産業	912	2	912	1	891	3	891	3	843	2	-48	-5.4%	-1	-33.3%
小売業	236	2	246		218		218		237		19	8.7%		
飲食店	58		94		88		88		84		-4	-4.5%		
社会福祉施設	158		127		152		152		139		-13	-8.6%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	355	7	347	4	-8	-2.3%	-3	-42.9%
製 造 業	124	1	110	1	90	2	90	2	110		20	22.2%	-2	-100.0%
食 料 品 製 造 業	79	1	56		60		60		66		6	10.0%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		52		54		2	3.8%		
その他	11		13		8		8		12		4	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						3		3			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	2	1	7		5	250.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1		1				-1	-100.0%		
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		4		7		3	75.0%		
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		9		12		3	33.3%		
鉱 業	1		1		1		1		3		2	200.0%		
土石採取業	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他														
建 設 業	75		39		53	3	53	3	35	1	-18	-34.0%	-2	-66.7%
土木工事業	36		23		13		13		17		4	30.8%		
建築工事業	30		10		28	1	28	1	8		-20	-71.4%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		8		1		-7	-87.5%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	11	1	3		-8	-72.7%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		8		4		-4	-50.0%		
その他の建設業	9		6		12	2	12	2	10	1	-2	-16.7%	-1	-50.0%
運輸交通業	33	2	38		40		40		25		-15	-37.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	28	2	36		38		38		24		-14	-36.8%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1	1	1	3	1	2	200.0%		
陸上貨物取扱業									3	1	3		1	
港湾運送業	2				1	1	1	1			-1	-100.0%	-1	-100.0%
農 業	7		1		6		6		1		-5	-83.3%		
林 業	8		6		4		4		12	2	8	200.0%	2	
畜産・水産業	14		15		11		11		13		2	18.2%		
商 業	67		46		45	1	45	1	49		4	8.9%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	42	1	44		2	4.8%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		3		5		2	66.7%		
金融・広告業	6		6		2		2		2					
映画・演劇業														
通 信 業	3		4						2		2			
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		48		58		10	20.8%		
接客娯楽業	19		13		18		18		13		-5	-27.8%		
旅館業	3		2		4		4		4					
ゴルフ場														
その他	16		11		14		14		9		-5	-35.7%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		15		11		-4	-26.7%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		7		4		-3	-42.9%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		7		7					
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		1		1		1					
その他の事業	21		10		18		18		9		-9	-50.0%		
警備業	6		5		8		8		4		-4	-50.0%		
その他	15		5		10		10		5		-5	-50.0%		

陸上貨物運送事業	28	2	36		38		38		27	1	-11	-28.9%	1	
第三次産業	163		140	1	149	1	149	1	145		-4	-2.7%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		37		41		4	10.8%		
飲食店	10		7		12		12		6		-6	-50.0%		
社会福祉施設	27		31		38		38		49		11	28.9%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	298	3	286	1	-12	-4.0%	-2	-66.7%
製 造 業	74		70		81	1	81	1	72		-9	-11.1%	-1	-100.0%
食 料 品 製 造 業	17		15		28		28		18		-10	-35.7%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		27		18		-9	-33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業					1		1		2		1	100.0%		
化学工業	4		2		1		1		4		3	300.0%		
窯業土石製品製造業	6		4		4		4		3		-1	-25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		2		-4	-66.7%		
電気機械器具製造業	12		15		14		14		15		1	7.1%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		6		5		-1	-16.7%		
造船業														
その他	5		4		6		6		5		-1	-16.7%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		4		3		-1	-25.0%		
鉱 業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建 設 業	32		43	1	24		24		44	1	20	83.3%	1	
土木工事業	12		19		12		12		14	1	2	16.7%	1	
建築工事業	11		18		7		7		26		19	271.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		2		8		6	300.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		3		9		6	200.0%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1		1		7		6	600.0%		
その他の建設業	9		6	1	5		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	50		44		46		46		40		-6	-13.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1								1		1			
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		46		37		-9	-19.6%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業			2		1		1		1					
陸上貨物取扱業			2		1		1		1					
港湾運送業														
農 業	3		2		5		5		6		1	20.0%		
林 業	6		4		5	1	5	1	6		1	20.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		5		4		-1	-20.0%		
商 業	42		46		56	1	56	1	46		-10	-17.9%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	52	1	41		-11	-21.2%	-1	-100.0%
その他	1		5		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				2		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業			1											
通 信 業	2		7		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		33		36		3	9.1%		
接客娯楽業	21		16		16		16		12		-4	-25.0%		
旅館業	3		6		7		7		2		-5	-71.4%		
ゴルフ場	1		4		1		1		3		2	200.0%		
その他	17		6		8		8		7		-1	-12.5%		
清掃・と畜業	9		16		9		9		11		2	22.2%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		7		8		1	14.3%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		9		6		-3	-33.3%		
警備業	2		1		3		3		3					
その他	11		8		6		6		3		-3	-50.0%		

陸上貨物運送事業	48		44		47		47		38		-9	-19.1%		
第三次産業	137		141		131	1	131	1	113		-18	-13.7%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	42	1	37		-5	-11.9%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	31		36		28		28		32		4	14.3%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	189	2	166		-23	-12.2%	-2	-100.0%
製 造 業	45		49	1	36		36		45		9	25.0%		
食 料 品 製 造 業	16		13		18		18		14		-4	-22.2%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	15		13		17		17		14		-3	-17.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	1		2		1		1		5		4	400.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業			2											
印刷・製本業	2													
化学工業	3		2		1		1		1					
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		3		2	200.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		2		3		1	50.0%		
金属製品製造業	2		4		3		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業			2		1		1		4		3	300.0%		
電気機械器具製造業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	5		2		3		3		3					
造船業														
その他	5		2		3		3		3					
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		5		3		3		6		3	100.0%		
鉱 業	1				1	1	1	1			-1	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業					1	1	1	1			-1	-100.0%	-1	-100.0%
その他	1													
建 設 業	33		29	2	37		37		20		-17	-45.9%		
土木工事業	9		15	2	17		17		8		-9	-52.9%		
建築工事業	15		11		16		16		10		-6	-37.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	9		2		4		4		2		-2	-50.0%		
建築設備工事業			2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		5		8		8		4		-4	-50.0%		
その他の建設業	9		3		4		4		2		-2	-50.0%		
運輸交通業	14		12		8		8		12		4	50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		4		4		2		-2	-50.0%		
道路貨物運送業	13		11		4		4		10		6	150.0%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	2		1		1		1		1					
陸上貨物取扱業	2		1		1		1		1					
港湾運送業														
農 業	5		3		6		6		2		-4	-66.7%		
林 業	8		5		13		13		12		-1	-7.7%		
畜産・水産業	3		6		4		4		1		-3	-75.0%		
商 業	21	1	29		27	1	27	1	27				-1	-100.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		21		26		5	23.8%		
その他	4		1		6	1	6	1	1		-5	-83.3%	-1	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1		1					
映画・演劇業					1		1		1					
通 信 業	3		3		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	2		1		1		1		1					
保健衛生業	20		18		27		27		16		-11	-40.7%		
接客娯楽業	10		5		9		9		11		2	22.2%		
旅館業			3		1		1		1					
ゴルフ場					1		1		2		1	100.0%		
その他	10		2		7		7		8		1	14.3%		
清掃・と畜業	7		10		10		10		6		-4	-40.0%		
ビルメンテナンス業	3		4		3		3				-3	-100.0%		
廃棄物処理業	2		5		5		5		6		1	20.0%		
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%		
官公署														
その他の事業	7		7		4		4		9		5	125.0%		
警備業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	6		6		3		3		9		6	200.0%		

陸上貨物運送事業	15		12		5		5		11		6	120.0%		
第三次産業	71	1	74		83	1	83	1	73		-10	-12.0%	-1	-100.0%
小売業	14	1	24		15		15		21		6	40.0%		
飲食店	9		1		3		3		6		3	100.0%		
社会福祉施設	15		11		17		17		12		-5	-29.4%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和7年6月2日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		182		163	3	-19	-10.4%	3	
製 造 業	45		40	1	36		36		43		7	19.4%		
食 料 品 製 造 業	11		15		15		15		13		-2	-13.3%		
水産食料品製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	10		14		14		14		13		-1	-7.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		3		3					
木材・木製品製造業	1		5	1	4		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						1		1			
印刷・製本業									1		1			
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2		2		5		3	150.0%		
金属製品製造業	1		2		2		2		3		1	50.0%		
一般機械器具製造業	5		1		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	7		5		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	5		2						3		3			
造船業														
その他	5		2						3		3			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	2				2		2		4		2	100.0%		
鉱 業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	2		2		3		3				-3	-100.0%		
その他									1		1			
建 設 業	30	1	33	1	26		26		23	1	-3	-11.5%	1	
土木工事業	8	1	15	1	8		8		7	1	-1	-12.5%	1	
建築工事業	18		12		15		15		12		-3	-20.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		4		3		-1	-25.0%		
木造家屋建築工事業	8		7		6		6		4		-2	-33.3%		
建築設備工事業	2								1		1			
その他の建築工事業	2		4		5		5		4		-1	-20.0%		
その他の建設業	4		6		3		3		4		1	33.3%		
運輸交通業	22		20		12		12		10		-2	-16.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	21		17		11		11		8		-3	-27.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	6		13	1	3		3		5		2	66.7%		
林 業	9		6		7		7		10	2	3	42.9%	2	
畜産・水産業	2		5	1	10		10		10					
商 業	19		27		20		20		18		-2	-10.0%		
卸売業、小売業	18		25		17		17		16		-1	-5.9%		
その他	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
金融・広告業					1		1		1					
映画・演劇業														
通 信 業	2				7		7		2		-5	-71.4%		
教育・研究業	2		1		6		6		2		-4	-66.7%		
保健衛生業	26		32		26		26		24		-2	-7.7%		
接客娯楽業	3		5		8		8		5		-3	-37.5%		
旅館業					3		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	3		5		5		5		5					
清掃・と畜業	6		3		5		5		3		-2	-40.0%		
ビルメンテナンス業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%		
廃棄物処理業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	6		9		12		12		6		-6	-50.0%		
警備業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	6		8		10		10		5		-5	-50.0%		

陸上貨物運送事業	21		17		11		11		8		-3	-27.3%		
第三次産業	64		78		85		85		61		-24	-28.2%		
小売業	16		21		15		15		14		-1	-6.7%		
飲食店	1		4		5		5		4		-1	-20.0%		
社会福祉施設	25		27		24		24		21		-3	-12.5%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和7年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。